

第 28 回愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部員会議 議事概要

日時：2021 年 8 月 6 日（金）午後 6 時から午後 7 時まで

場所：愛知県庁本庁舎 2 階 講堂

1 挨拶

大村知事：

本県では、まん延防止等重点措置を、昨日国に要請をして決定し、8 日から適用である。また、必要な予算も本日議会に提出し、10 日には今年度 8 回目の県議会も招集している。

今の感染状況と概略について、5 月、6 月の緊急事態宣言が解除になり、まん延防止等重点措置になったが、それも 6 月下旬と 7 月の上半旬が一番落ち着いていたが、また 7 月の半ばからリバウンド傾向が明らかであった。

これまでは東京がリバウンド傾向になる中で、2 週間後くらいには愛知にやってくるころが、今回はそれがなかなかここまで来なかったが、ここに来て、リバウンド傾向が明らかになってきている。

本日は、陽性者は 387 人ということで 16 時前に発表した。うち再感染 2 人であるため、明日からは 385 人ということで整理をする。

感染者の状況としては、今週に入り、月曜日は 146 人、火曜日 257 人、水曜日は 372 人、昨日 364 人、そして本日 387 人という状況で、指標から見ると、新規陽性者は昨日の時点でステージのⅣのレッドゾーンに入った。入院状況はまだステージのⅡだが、明日にはステージⅢにはなることが見込まれる。

4 日の夕方に西村担当大臣にまん延防止重点措置の適用の要請をし、昨日の朝文書を出したところ、愛知を含む 8 県がまん延防止等重点措置の適用が政府で決定された。8 月 8 日から 8 月 31 日までの 24 日間である。

大変厳しい状況となっているため、県民、事業者の皆様さらに厳しい規制、抑制をお願いし、抑え込んでいきたい。

明日から 3 連休があり、その後お盆休みが始まる。オリンピックも最終盤である。行動の自粛・抑制をお願いし、飲食店には重点措置区域は 20 時まで、酒類の提供はやめていただくというお願いである。オリンピック・パラリンピック期間中の首都圏への移動は厳に控えていただく。愛知県内からも選手がたくさん出ており気持ちはわかるが、大人数で集まってのパブリックビューイング及びそうした催しはやめていただくということでお願いをする。

一方、この厳しい状況の中で、県医師会、県病院協会、そして各病院のご協力

をいただき、医療提供体制としてコロナ患者の入院確保病床を55床増やし1,570床、そして重症病床を24床増やして170床となったと昨日発表をさせていただきました。

昼夜を問わず、ご尽力をいただいている医療関係者の皆様に関心から感謝を申し上げます。

併せて、ワクチン接種も愛知県内の関係者の皆様にご尽力をいただき、加速して進んでいると認識している。

県の大規模接種会場は7か所あるが、1日最大8千人規模で接種を進めている。

また市町村の個別接種・集団接種も進んでおり、職域接種、企業大学の職場接種も毎週水曜日に企業に確認させていただいているが、愛知県内では175の企業・大学で開始しているということを確認しており、対象人員は1万人である。相当数打っているというのは確認できているが、VRSへの登録がほとんどできていないということであるため、これも是非、入れていただくようお願い申し上げたい。

かねてからの課題であったが、高齢者介護施設でクラスターがこれまで起きてきて、特に5月は本当に多く、6月から、訪問・出張でワクチン接種していただく場合には1人千円の上乗せをさせていただき、市町村と医療関係者の皆様をお願いをしたところ、県内に高齢者の入所施設・介護施設はグループホームを含めて2,500あり、利用者は90,000人いるが、ほぼ99.8%の方が接種を完了し、クラスターが激減したというのが今の状況である。関係者のご尽力に感謝を申し上げます。

今後は、感染状況を少しでも抑え、ワクチン接種をさらに進めていきたい。

本日も他県を確認したところ、東京が4,115人、神奈川が2千人を超えて過去最多、千葉も千人を超えて過去最多であることを考えると、今後簡単には減少せず増加していくことを考えると、厳しい状況であり、今後3連休とお盆休みに入り、かつ、オリンピックも開催している。東京と大阪で通る間に東海道新幹線という大動脈で挟まれており、今後人流が減り収まっていくという流れではないと考えられる。

今回のまん延防止等重点措置で、引き続き規制・抑制をお願いし、抑えていきたい。オール愛知で、1日も早く日常を取り戻していきたい。

2 議題（1）新型コロナウイルス感染症対策について

大村知事：

議題1は新型コロナ感染症対策ということで、今回、まん延防止等重点措置について、私から概略を説明させていただき、その後順次意見をいただきたい。

資料1がまん延防止等重点措置の対象区域であるが、重点措置区域を決めることになっており、県全体の新規陽性者がステージのIVであるため、明らかに多い、名古屋市を始めとする直近の1週間でステージIVになっている12市町村を対象とし、重点区域として飲食店・大規模商業施設は20時の営業時間で、酒類の提供はやめていただく。その他の区域の営業時間は21時までで、これまでどおりであるが、お盆を経て、1間から10日くらいした後の数値をまた見て見直しをしていく。

資料2は、昨日、まん延防止等重点措置の発出に伴い私から県民の皆様へのメッセージを出させていただいた。

資料3がまん延防止等重点措置の内容であり、実施期間は8月8日から31日の24日間で、イベントは、定員の50%で、以前までは1万人であったが、まん延防止等重点措置となったため、5千人になる。また、夏休み期間の県をまたぐ移動はやめていただく。オリンピック・パラリンピックについても開催地域への移動の自粛、パブリックビューイング等を今までどおり引き続きお願いする。

参考資料1について、第5波は7月21日以降で整理をしているが、70歳以上の方の感染者の割合が2.3%、60歳以上も3.7%であるため、明らかに60歳未満の方の感染をどう抑えていくかが重要である。

指標の推移として、入院患者と重症者の数を、入院病床を増やしたため、少し上になっている状況である。

参考資料2が、入院病床等の推移であり、医療関係様の協力に感謝申し上げる。

参考資料3が、ワクチン接種の状況である。医療従事者及び県の大規模会場等を全て足すと301万回で45.27%となり、水曜日に県が、企業・大学の接種の状況を聞いたところ、お答えいただいた企業・大学が111箇所、40万回打っており、登録はしていないが約260万回は接種している。これを足すと、1回目の接種数は55～56%になっている。

3大都市圏のなかで接種数が1番であることは間違いない。東京とは水準が違っていると思うが、登録をしないと実態は出ないため、しっかりやっていく。

最後に、参考資料4は今日提案をした8月補正予算、協力金、それからワクチン接種への医療機関への支援で230億というのも出し、689億円の予算を追加して、累計コロナ対策予算1兆円を超えている。

(有識者・関係団体、政令市・中核市意見)

医療専門部会 長谷川部会長：

知事から大変厳しい見通しを伺ったが、私も同感である。

来週から、お盆を挟んでの感染状況は大変厳しいと予測している。資料1でステ

ージIVという資料を見させていただき、他府県への行動の窓口となる名古屋市を中心に広がっているということを見ると、改めて人流の制限が感染対策に重要であり、今回その地域を対象にまん延防止等重点措置がされるため、非常に重要なメッセージだと感じる。

愛知県では、デルタ株が今週初めに40%を超えたと報告があるが、ちょうど東京の2週間前と同じであり、東京・大阪と同じように愛知県でも増えてくることは避けられない状況である。

医療現場で見ていると、先週と今週では様相が変わっており、さらに来週には、もっと変わるだろうと感じる。東京、大阪の病院関係者から聞くと、1週間で大きく入院状況が変わってくるということで、本当に予断を許さない状況である。

行政と医療関係者ともに、特に中等症と重症病床の確保が非常に大きな課題だと感じており、状況を見ながら、必要であれば更なる確保に動きたい。

患者の絶対数が増えると一定の割合で必ず重症者が出るが、絶対数が増えることは明らかであるため、ぜひ県民にはご理解いただき、感染対策に十分注意し、感染者を増やさないような日々の生活に努力していただきたい。

大村知事：

今後ともよろしく願います。

愛知県医師会 柵木会長：

今回、まん延防止等重点措置を要請することになったが、愛知県はワクチン接種が進んでいるため他の都市圏よりもデルタ株の感染がやや抑えられているという話もあるが、東海圏においても、首都圏関西圏と同じような感染者数になっていくのではないかと思う。

今回、愛知県を始めとする8県にまん延防止等重点措置ということになったが、過去の感染の波を考えると他の県はともかく、この人口規模の大きい愛知県は緊急事態宣言を出した方がよかったのではないかと考えている。

第4波の時でも同じようなことをこの会議で申し上げたが、愛知だけが感染を抑えられているとは考えにくく、まん延防止等重点措置で本当に大丈夫かと危惧をしている。

政府は、8月3日に入院の対象者を治療が必要な重症患者や、重症リスクの高い方などに限定し、それ以外の患者は自宅療養という方針を出した。その後すぐに中等症も入院の対象と変更したが、この意図を考えると、病院・病床を隔離の場や、病状の経過観察のために入院させておく余裕がなくなり、病院・病床は、本来の役割である、治療の目的のために使うということだろうと思う。

地域によって相当な温度差はあるが、緊急事態宣言が出ている地域では病床

のひっ迫度が相当厳しくなっており、愛知県も同じようになると考えるべきであり、そうなれば、隔離して病状の経過観察の場が、自宅か宿泊施設に移ってくるため、今まで病院が担ってきた役割の一部を肩代わりしなければならない。

幸か不幸か、愛知県にとっては東京や大阪といった先行事例があるため、参考にして、今から打てる手はしっかりと行っていかなければいけない。

この会議には保健所の関係者が多数ご出席されているが、今後こうした自宅療養の管理は保健所がやらざるをえず、フォローするマンパワーが不足するため、大幅な増員体制を組んで、地区医師会やかかりつけ医との連絡体制を今のうちに強化し、自宅療養する方の病状の急変をいち早く察知し、手遅れにならないような仕組みづくりが必要である。

また、東京や大阪等では今既に動いている、入院待機ステーションという、自宅や宿泊療養施設等で症状が悪化して、入院が必要であるにもかかわらず調整に手間取ってすぐ入院できない患者を一時的に収容でき、酸素投与や簡単な医療行為が可能で、患者の一時避難にもなり、また、救急車が病院を探して走らなくても済み、救急車の負担軽減にもなるといわれている施設が、大阪の第4波の時には、大変役に立ったと聞いている。

こうした他県の本先行事例を見習い、愛知県でもいつでも発足できるよう準備をしておく必要があると強く考えている。

大村知事：

今後ともよろしく願います。

愛知県病院協会 伊藤会長：

デルタ株の置き換わりが40%を超え大変脅威に感じるが、東京では過去に経験したことがない感染拡大が起きている。愛知県としては、現状は急激な変化が見えてきていないように思われるが、昨日のアドバイザリーボードで示されたデータの実効再生産数だけを切り取って見ると、7月18日の週間データでは、全国の1.35に対し、愛知県は1.30と決して高い数値ではなかったが、7月19日の直近推定値を見ると、愛知県は1.79という数字が出ており、東京の1.8とほぼ変わらず、非常に近い数字となっている。

これらのデータを勘案すると、今回のまん延防止等重点措置の適用というタイミングが非常に適切だったと思われる。

ただ、病床稼働率は、現状は約15%から20%の確保病床の使用率と、重症病床は約6%から10%の範囲で稼働している。第4波の際、病床稼働率のピークは70%を超える時もあり、一般救急の崩壊を起こしかけた。現在、病床のひっ迫という現実はないが、デルタ株に置き換わったことや東京の状況、実効再生産

数を見ると、事態は急速に深刻化することは推察される。

愛知県病院協会としても病床の確保に力を尽くしたいと考えているが、一方で、重要なことは病床稼働率をいかに上げるかに尽きる。特に重症病床の運用を、徹底的に効率化する必要がある。愛知県病院協会としては、特に重症病床の稼働効率を上げる仕組みを試行しており、各方面のご指導をお願い申し上げたい。

要望として、入院待機ステーションは、今後、爆発的な感染が起こった際に非常に有効に機能するため、準備を進めたい。

中和抗体薬の投与に関して、進め方や効率的な使い方を示していただくことをお願い申し上げたい。

大村知事：

今後ともよろしくお願ひしたい。

名古屋商工会議所 内田専務理事：

医療体制の維持に全力を尽くしていただいている医療従事者を始め、愛知県など関係機関の皆様へ感謝を申し上げる。再び愛知県にまん延防止等重点措置が適用され、飲食店などに制限が強化されることは誠に残念だが、驚異的な速さで感染が急拡大していることに、極めて強い危機感を持っている。

幾度となく経済活動の抑制による影響を受けきた飲食、宿泊、観光業に携わる事業者の落胆は大きく、この厳しい状況下で、事業や雇用を何とか維持している事業者に対して、協力金の迅速な支給や金融支援など、各種の支援策に万全を尽くしていただくとともに、必要に応じて追加策を講じるなど、一層のご支援をお願いしたい。

多くの国民は、度重なる行動制限と解除の繰り返しに若干慣れてしまい、期待する効果が十分得られているとは言えないため、県民に対し、自覚を持った慎重な行動を強く呼びかけていただきたい。

特に若い世代の感染者が増えており、感染拡大を抑え込むためにも若い世代へのワクチン接種を早急に進める必要がある。

1日も早く国民全体にワクチンが行き渡り、感染拡大と行動制限を繰り返す悪循環を断ち切り、経済や社会活動の早期回復に全力を尽くしていただくようお願いを申し上げます。

大村知事：

今後ともよろしくお願ひしたい。

中部経済連合会 小川専務理事：

医療関係者、保健関係者、県関係者の日頃の努力に、心から感謝を申し上げる。規制期間が長引き、飲食・宿泊または納入業者などの関係会社への打撃はより一層深刻なものとなっており、対策はとっていただいているが、さらに必要に応じた対策を迅速にとっていただきたい。

ワクチンの接種率は順調に上がってきており大変喜ばしいが、今後若者の接種が大きなポイントになる。SNS等でも流れているが、若者のワクチンへの理解を工夫していただきたい、

措置についても、繰り返しによるマンネリ化を感じる。私は職場が栄にあるが、人流は逆に増えていると感じる。

この状況の中、デルタ株の感染力は従来とは比較にならず、抑えていく努力が必要である。いかに皆が徹底して措置の内容を行動に移していくかを、官民一緒に従来とは違った訴え方をしていく必要がある。

大村知事：

今後ともよろしく願いしたい。

愛知県経営者協会 岩原専務理事：

関係者の努力に改めて感謝を申し上げたい。

経済界には大変厳しい状況が続くが、経済界として、引き続きテレワーク・休暇の分散取得の働きかけをしていく。ワクチンについては、繰り返しになるが現役世代への接種について、地域の状況の把握や拡大をしていくように、引き続きご指導をお願いしたい。

大村知事：

今後ともよろしく願いしたい。

日本労働組合総連合会愛知県連合会 中島副事務局長：

関係者の日々の努力・尽力に対し敬意と感謝を申し上げる。より緊張感を持って、一層の感染防止に取り組んで参りたい。

一般のワクチン接種の加速化について引き続き尽力をお願いしたい。他県より接種が進んでいることを実感しており、このことについては感謝するが、一方、県内の市町村によって接種スピードの差があることに対する不安や不満の声が出始めており、遅れている市町村への支援や細やかな目配りをお願いしたい。

また職域接種について、国からのワクチン供給が遅れて混乱が生じていると聞いている。具体的には、2回目接種のワクチン確保の目途が立たず、地域で2

回目接種を行うことが必要ではないかとの話が出て、その際違う種類のワクチンを打ってもよいのか、2回目だけを地域で打てるものなのかなど、非常に混乱しているという話を聞いている。

また、1回目のワクチンすらまだ届いていない中小企業もあり、地域の方が進んでいるため地域で打つべきか、職域を進めるべきか悩んでいるという話も聞いている。

既にワクチンを確保できている大企業はかなり進んでいる一方で、中小企業では止まっているという状況が見受けられるため、可能であれば、予約枠が空いている企業があれば、進んでいない中小企業に提供するなど県内で調整できれば大変ありがたい。

接種体制の強化や国への働きかけに大変尽力をいただいている中でのお願いだが、引き続きお願い申し上げたい。

大村知事：

職域接種が6月21日からスタートしたが、希望の量が届いているわけではなく、今後行き渡っていくと、融通が必要になってくるとは考えている。

9月以降の市町村へのファイザーワクチン供給を県で行う検討・調整をしているが、行き渡った後の調整をよりきめ細かく対応していくため、関係の方とよく相談をしていきたい。

愛知県市長会 相津事務局長：

事態が深刻化している中で、現状では住民に対し新たに効果的なメッセージを的確に発出することが難しい状況になっているが、今後の展望を踏まえた説得力のあるメッセージの発出をぜひお願いしたい。

市町村の最大の使命は、確実なワクチン接種推進である。昨日、国から第13クルールのワクチン配分についての基本的な考え方が明示されたが、現状は県の裁量に全て任せられている対応となっているため、市町村との正確な認識を共有のうえ、適正に判断をいただき、各地域の実情と具体的な進度に合致した配分調整をぜひお願いしたい。

大村知事：

よく相談をしながら進めていく。

ワクチン接種の進捗度に応じることが必要であるため、VRSの登録をできるだけ速やかにお願いしたい。企業・大学の職域接種の方も同じであり、できるだけ速やかに登録を引き続きしていただきたい。

愛知県町村会 宇佐見事務局長：

参考資料1で、高齢者に比べて若者の感染者が増えているというデータもあり、若者へのワクチン接種がこれから大変重要となる。ワクチン供給の調整や接種体制整備など、様々な課題はあるが、若者のワクチン接種が重要である。

報道等によると、若者はワクチン接種に抵抗があり、効果を疑ったり、副反応を恐れたりしている方もいるため、丁寧な説明をしていく必要がある。町村としては県と一緒にやっていきたいため、指導をお願いしたい。

また、マスク着用が一般的な姿になっているが、最近は非常に暑い状況が続いており、熱中症の警戒アラート等も発表されている。熱中症も大変危険であるため、適正なマスク着用の周知等を町村ともども県と一緒にやりたいため、指導をお願いしたい。

大村知事：

熱中症対策についても、常に強調して申しあげており、外で換気のいいところで、人がいなければマスクは適宜外していただきたいと申しあげているため、また引き続きしっかり周知をしていきたい。

名古屋市保健所 医監：

状況としては、10万人当たりの7日間単位合計が37.5人という値で、ステージⅣでもかなり高い値である。先週からの数字を見ると、20代が約3分の1で、若い年代が今の感染拡大を引っ張っている状況が続いている。デルタ株の状況は、7月末と8月頭で、名古屋市内では50%を超えており、おそらく今週後半には、8割近くになると予測し対策をしている。

一方で、ワクチン接種が進み、高齢者の感染は本当に少なくなっている。ただ、2回目接種後も感染する、ブレイクスルー感染を起こしている症例が見受けられるため、2回目接種をしたからといって安心せずに、引き続き感染対策をお願いしたい。

大村知事：

引き続きよろしくをお願いしたい。

豊橋市保健所長：

県と同様、7月21日から第5波と認識している。その後、患者数、経路不明患者数がともに増加をしており、現在では、10万人あたりの7日間合計陽性者数が19人で、ステージⅢである。ただ、70歳以上の高齢者については、7月7日以降は発生がなく、現在ゼロの状況である。一方で入院患者も緩やかに増加し

ているが、まだステージⅡの状況である。

変異株は確認されているが、まだ置き換わっているという状況ではなく、一部変異株のケースが出ている状況である。

ワクチンだが、16歳以上の方全員にクーポンの発送が済んでいる。7月から新規予約は個別接種を中心にやっていたが、一時期、接種数がワクチンの供給を超えてしまったこともあり、クリニックでの新規予約を一旦中止していたが、クリニックの個別接種も途中から再開できる状況となったため、ワクチン接種を進めていきたい。

大村知事：

引き続きよろしく願います。

岡崎市保健所長：

これまでの新型コロナウイルスの患者数は、8月5日現在で2,030人である。令和3年7月第3週からの新規感染者数は166人であり、うち感染経路不明者が117人で70.5%を占めている。感染者の年代別では、20代、40代が多く、70歳以上の割合を見ると昨年の第3波の時期は16.5%を占めていたが、今年3月からの第4波では9.6%で、7月9日以降では2.4%と、ワクチン接種の進行に合わせて、高齢者の割合が減少している。

感染者の症状の大部分は軽症か無症状で、重症・中等症の比率は大きな変化がないが、死者はこれまでに29人で、そのうち27人が70歳以上の高齢者であった。

変異株の状況だが、デルタ株の割合が、7月18日以降は7割近くが陽性であり、次第に広がってきている。

第5波に入りクラスターの発生はまだなく、ワクチンの接種状況については、65歳以上の2回目接種が70%近くまで進んできている一方で、64歳までの方で、さらに接種を進めていかなければならない状況である。

今回のまん延防止等重点措置の効果に期待しつつ、引き続きワクチン接種の推進と感染防止対策の啓発に努める。

大村知事：

引き続きよろしく願います。

一宮市保健所長：

4月1日に中核市になってからの新規陽性者の累計が1,148名で、愛知県一宮市保健所の所管であった昨年1月から今年3月までの数を、わずか数か月で

超えた。

特に若者が増えており、10代と10代未満の累計が156人のなか、30代の146人、50代が134人であるため、19歳未満の方が多い。

週別の発生状況だが、7月の、多い週は1週間で11人であり、1日に1人か2人で、このまま収まってほしいという希望的観測を持っていたが、7月22日の週が35人、7月29日の週が64人ということで、倍になっている。

ただ、市内の入院患者は昨日の時点ではまだ8人で、低く抑えられている。本日発表した市内在住者の新規陽性患者は16人であり、そのうち19歳未満が16人中6人で、60歳以上はゼロで、若者の感染が割合として非常に増えている。

高齢者は、家族内感染で80代の方がいたが、ほとんどないという状況である。

大村知事：

引き続きよろしく願います。

豊田市保健所長：

6月下旬より1週間の新規陽性者数が十数人程度で、比較的落ち着いた状態で推移したところだが、7月の4連休を境に陽性者が増え始め1日の新規陽性者が20人台になる日もあり、本日時点では直近の1週間の新規陽性者が83人で、人口10万人当たりの新規陽性者数は約20人となり、憂慮する状況である。

陽性者の内訳としては、7月以降はほとんどが50歳代未満で、直近2週間では、性別は男性が6割で、年代別では20代が全体の約3分の1で若い世代に非常に多い傾向である。

感染経過として、家族間が約4分の1で最も多く、半分以上は経路不明だが、経路不明でも人の集まる場所やイベントに出かけていたことや、県外への移動などのエピソードがある方が多い印象である。

ワクチン接種については、今朝時点で約23万5,000の接種を行っており、65歳以上の高齢者の85.2%は1回目接種を終えている。

大村知事：

引き続き、中等症の方や重症の方の病床確保、体制確保、入院体制の確保を医療関係者と相談しながら、しっかりと取り組み、進めていく。

若者のワクチン接種が大きな課題であり、ワクチン接種は強制ではなく本人の意志で接種していただいているが、感染を抑えるためには、できるだけ多くの方に打っていただき集団免疫が今後必要であるため、しっかりと周知とお願いをしていきながら、名古屋市を始めとする行政、市町村、経済界、企業・団体、労働者連合の皆様にも、また引き続き1人でも多くの方に接種していただけるよ

うに周知をしていただきたい。

また、会議の後、まん延防止等重点措置を正式に発出をさせていただき、愛知県内の市町村、企業・団体、関係者に、すべて周知・連絡を行い進めていく。

また、裏打ちする予算を、県議会には先ほど提出をさせていただき、10日には今年度8回目となる県議会を招集しているため、そこで、予算議決をお願いする。

オール愛知でこの感染症を克服していきたい。